

韓国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が1月26日に公表した2010年第4四半期のGDP（速報値）によると、同期の実質成長率は季節調整値で前期比0.5%増（年率換算2.0%）となり、前期の同0.7%増から減速した。需要項目別に見ると、内需では最終消費支出は前期比3.3%増で、前期を0.1ポイント上回った。一方、固定資本形成は同3.0%減でマイナスに転じた。その内の設備投資は同1.6%減、建設投資は同4.5%減となっている。外需である財・サービスの輸出は2.4%増で、前期の同1.7%増から上昇している。

2010年通年の経済成長率は6.1%となり、世界金融危機の影響を受けた前年の0.2%から大きく回復した。これは2002年の7.2%以来の水準である。需要項目別に見ると、内需では最終消費支出が3.9%、固定資本形成が6.2%となった。さらに固定資本形成のうち、設備投資は前年のマイナス9.1%から一転し、24.5%と記録的な伸びを示した。外需の財・サービスの純輸出も前年のマイナス0.8%から、14.5%の高成長に転じた。輸出需要の回復が、製造業の生産を拡大し、そこから内需である設備投資が導かれるプロセスが働いたといえる。韓国経済の世界金融危機からのV字回復が、改めて明らかとなった。

鉱工業生産指数（季節調整値）は2010年11月の前月比1.7%増から、12月は同3.1%増、2011年1月は同4.6%増と推移している。2010年の伸び率は16.2%と、前年のマイナス0.1%から一転し、高い伸びを記録した。

失業率（季節調整値）は2010年11月に3.2%、12月に3.6%と推移した後、2011年1月には3.6%となっている。2010年の失業率は3.7%となり、前年の3.6%を若干上回った。

2010年第4四半期の貿易収支（IMF方式）は、123億ドルの黒字で、前期とほぼ同水準であった。2010年通年の貿易収支は419億ドルの黒字で、前年の379億ドルを上回った。

対ドル為替レートは、2010年11月の1ドル＝1,128ウォンから、12月には同1,146ウォン、2011年1月には同1,119ウォンと推移している。

物価は、消費者物価上昇率が2010年11月に前年同月比3.3%、12月に同3.5%、2011年1月に同4.1%と推移し、生

産者物価上昇率も11月に前年同月比4.9%、12月に同5.3%、1月に同6.2%と推移し、ともに上昇傾向をしめしている。2010年の物価上昇率は、消費者物価は2.9%と前年並みであったが、生産者物価は前年のマイナス0.2%から4.2%に上昇している。

インフラ輸出を巡る動き

世界経済を新興国の経済成長がリードする中、韓国は日本と同様、新興国を中心とする世界市場へのインフラ輸出の振興に力を入れている。2009年12月に、李明博大統領のトップセールスの支援を受けた韓国電力公社、斗山重工業を中心とする韓国企業連合が、日本、フランスなどの有力ライバルを退けて、アラブ首長国連邦（UAE）アブダビ首長国の原子力発電所の一括受注に成功した案件は、インフラ輸出分野の成功事例と言われた。ところが最近、その商談に裏契約による100億ドルの融資があった、との疑惑がマスコミで取り上げられている。実際のところ、この種のインフラ輸出に輸出側の大規模な融資が伴うことは一般的であり、それ自体は問題ないと見られるが、一方で融資の事実が伏せられていたのは、万一の場合に政府の負うリスクを国民から隠すためではないか、との指摘もなされている。一方、原発の輸出はその後、トルコ、ヨルダン、インドなどの案件で日本などに敗れており、販路の拡大は順調には進んでいない。

また高速鉄道の分野では、韓国の企業グループが、ブラジルのサンパウローリオデジャネイロ間のプロジェクトで受注が有力視されているが、これは施設の建設のみならず、完成後40年間の事業経営にもリスクを負わなければならないこの案件の事業スキームに、日本、フランスなどのライバルが撤退を決めたためと見られている。今後、はたして事業として成り立つのか、危ぶむ声も多い。

こうした中、政府は日本などの先進国の企業と比較して韓国の民間企業の資金調達コストが高いことが、巨額の資金を必要とする商戦でマイナスとなる可能性があるとし、関連する融資を担う政府系金融機関である韓国輸出入銀行の増資を検討している。

（ERINA調査研究部研究主任 中島朋義）

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	10年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	10年11月	12月	11年1月
実質国内総生産 (%)	5.2	5.1	2.3	0.2	6.1	2.1	1.4	0.7	0.5	-	-	-
最終消費支出 (%)	5.1	5.1	2.0	1.3	3.9	1.8	0.7	0.8	0.1	-	-	-
固定資本形成 (%)	3.4	4.2	▲ 1.9	▲ 0.2	6.2	1.5	0.9	3.1	▲ 3.0	-	-	-
鉱工業生産指数 (%)	8.4	6.9	3.4	▲ 0.1	16.2	5.1	5.0	2.1	▲ 0.5	1.7	3.1	4.6
失業率 (%)	3.5	3.2	3.2	3.6	3.7	4.3	3.5	3.6	3.4	3.2	3.5	3.6
貿易収支 (百万USドル)	31,433	37,129	5,170	37,866	41,904	4,785	12,240	12,542	12,336	3,171	3,680	1,632
輸出 (百万USドル)	325,465	371,489	422,007	363,534	466,384	101,083	120,238	116,316	128,746	41,261	44,145	44,679
輸入 (百万USドル)	309,383	356,846	435,275	323,085	425,212	98,156	105,631	105,698	115,727	38,669	40,057	41,764
為替レート (ウォン/USドル)	955	929	1,103	1,276	1,156	1,143	1,165	1,184	1,132	1,128	1,146	1,119
生産者物価 (%)	0.9	1.4	8.6	▲ 0.2	4.2	2.6	4.2	3.6	5.0	4.9	5.3	6.2
消費者物価 (%)	2.2	2.5	4.7	2.8	2.9	2.7	2.6	2.9	3.6	3.3	3.5	4.1
株価指数 (1980.1.4 : 100)	1,434	1,897	1,124	1,683	2,051	1,693	1,698	1,873	2,051	1,905	2,051	2,070

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2005年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、統計庁他